



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL http://www.sugi-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)阪口 尚作 (TEL)06(6538)2661
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|----------------------|---|----------------------|---|-------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 41,361 | — | 1,843 | — | 2,357 | — | 1,523 | — |
| 27年3月期 | 35,292 | — | 1,637 | — | 1,975 | — | 1,291 | — |
| (注) 包括利益 | 28年3月期 1,153百万円 (—%) | | 27年3月期 1,531百万円 (—%) | | | | | |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | 自己資本当期純利益率 | | 総資産経常利益率 | | 売上高営業利益率 | |
|--------|------------|----|-------------------|----|------------|--|----------|--|----------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 28年3月期 | 135 | 78 | 135 | 73 | 5.7 | | 7.1 | | 4.5 | |
| 27年3月期 | 115 | 22 | 115 | 17 | 4.9 | | 5.9 | | 4.6 | |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

平成27年3月期第3四半期連結累計期間の末日をみなし取得日として、(株)スギモトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、平成28年3月期における売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は大幅に増加しております。よって平成27年3月期及び平成28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|--|----------|----|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | | 円 | 銭 |
| 28年3月期 | 32,946 | | 27,114 | | 82.3 | | 2,414 | 91 |
| 27年3月期 | 33,405 | | 26,346 | | 78.9 | | 2,348 | 46 |

(参考) 自己資本 28年3月期 27,114百万円 27年3月期 26,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|--------|------------------|---|------------------|---|------------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 28年3月期 | 1,483 | | △437 | | △735 | | 5,644 | |
| 27年3月期 | 974 | | △2,721 | | △632 | | 5,333 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | | | |
| 27年3月期 | — | 15.00 | — | 18.00 | 33.00 | 370 | 28.6 | 1.4 |
| 28年3月期 | — | 17.00 | — | 28.00 | 45.00 | 505 | 33.1 | 1.9 |
| 29年3月期(予想) | — | 22.00 | — | 23.00 | 45.00 | | 32.2 | |

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|-----|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,100 | 0.3 | 840 | 3.3 | 1,050 | 2.2 | 660 | 1.0 | 58.78 | |
| 通期 | 42,500 | 2.8 | 2,070 | 12.3 | 2,500 | 6.0 | 1,570 | 3.1 | 139.83 | |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 11,399,237株 | 27年3月期 | 11,399,237株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期 | 171,250株 | 27年3月期 | 181,155株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年3月期 | 11,218,851株 | 27年3月期 | 11,209,232株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 34,973 | 4.3 | 1,576 | 1.2 | 1,926 | 2.4 | 1,212 | △1.1 |
| 27年3月期 | 33,535 | 6.9 | 1,557 | 28.5 | 1,880 | 21.2 | 1,225 | 30.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 108.10 | 108.06 |
| 27年3月期 | 109.35 | 109.30 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 28年3月期 | 31,348 | | 26,848 | | 85.6 | | 2,391.24 | |
| 27年3月期 | 31,323 | | 26,230 | | 83.7 | | 2,338.16 | |

(参考) 自己資本 28年3月期 26,848百万円 27年3月期 26,229百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 16,650 | △0.9 | 865 | △0.3 | 540 | △2.1 | 48.09 | |
| 通期 | 35,500 | 1.5 | 2,110 | 9.6 | 1,320 | 8.8 | 117.56 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 6. 個別財務諸表 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 22 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 24 |
| 7. その他 | 26 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 26 |
| (2) 役員の変動 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績の状況

当社は、前連結会計年度より連結財務諸表を作成していますが、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、前期との比較分析は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による財政政策や円安基調、日銀の大胆な金融政策の継続的下支え効果により、総じて底堅く推移し企業収益改善により設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の堅調さと相まって景況は先行きに十分な期待と継続が感じられる状況から、株安、円高による先行きに不透明感が感じられる状況へとなっておりましました。

一方、世界経済は、比較的好調を維持し牽引役であるアメリカでの利上げの影響や中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念、新興国においては経済成長の足踏みに近い停滞感や原油安の影響により資源国での財政問題などがあり全体的には景気上昇の足踏み状態で先行きは不透明感を増しつつあり、年初以降円高傾向で推移いたしました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、輸出関連業種で不安要因を抱えていたものの、電子部品関連業種や食品・化学・工作機械関連業種を中心に好調維持の継続が感じられる状況でありました。また、既存国内設備の更新需要も政府の補助金施策効果により広範囲の業種において堅調に推移し新規の設備投資にも波及してまいりました。依存度の高い自動車関連業界において国内生産台数の伸び悩みや内需関連業種で円安による原材料価格値上げの影響や人手不足などの影響による不安定要素もありますが、極端な下降局面を考慮する状況ではありませんでした。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、おだやかな拡大基調の継続が感じられる状況ではありましたが、企業の設備投資意欲には若干の温度差が感じられ、投資の様子見する慎重な姿勢も見受けられました。

このような状況のもと当社グループといたしまして、関係会社株式会社スギモトと協調して営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規取扱い商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました。結果、当連結会計年度は、売上高413億61百万円、経常利益23億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億23百万円となりました。

②セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(東部)

東部では、中国経済の減速により市場の停滞感が発生しておりますが、自動車関連を中心とした大手企業の設備投資により全体的には堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は91億29百万円、セグメント利益は3億47百万円となりました。

(中部)

中部では、原油、為替等の不安定要素がありましたが、自動車業界、航空機業界での設備投資により堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は118億19百万円、セグメント利益は5億80百万円となりました。

(西部)

西部では、輸出関連業界において新興国経済の減速の影響がみられるが、大手企業の設備投資により全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は193億63百万円、セグメント利益は8億25百万円となりました。

(海外)

海外では、昨年末までは主要取引国である韓国、台湾、中国などで、景気の後退感はあるものの微増の状態が進んでおりましたが、年明けから急速な円高傾向により受注が減少し、輸出全体では最終的に対前年同水準の実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は10億49百万円、セグメント利益は90百万円となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済においては、アメリカの利上げや中国経済の減速、欧州経済のデフレ懸念等、不透明感が増しつつあります。国内においても業界・業種により温度差があり産業界全体の回復にはまだまだ不透明感があり、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下において当社グループは、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針とし、サービスの向上、新規仕入先ルートの確保、新たな販売先の開拓、在庫管理の徹底に取り組むとともに、引き続き経費の削減に努めてまいります。今後におきましては、両社の強みを生かしつつ営業活動を行ってまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高425億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は329億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少しております。主な内訳は、現金及び預金が8億8百万円、ソフトウェアが1億87百万円増加する一方、有価証券が5億円、建物が2億2百万円、投資有価証券が3億48百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における負債は58億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億27百万円減少しております。主な内訳は、買掛金が1億35百万円、短期借入金が1億67百万円、長期借入金が1億39百万円、未払金が2億53百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産は271億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加しております。主な内訳は、利益剰余金が11億30百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金が2億36百万円減少したためであります。この結果、自己資本比率は82.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資産」という。）は、56億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は14億83百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23億40百万円、減価償却費3億24百万円に対して法人税等の支払額10億36百万円、仕入債務の減少1億35百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は4億37百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億4百万円に対して、有形固定資産の取得3億35百万円、無形固定資産の取得1億69百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は7億35百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億93百万円、短期借入金の返済1億67百万円、長期借入金の返済1億81百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 83.7 | 86.6 | 84.4 | 78.9 | 82.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 32.7 | 32.7 | 39.1 | 41.4 | 42.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | 0.9 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 208.5 | 170.3 | 150.0 | 257.8 | 303.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成24年3月期から平成26年3月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、堅実な財務体質と安定した経営基盤を誇りとしており、株主の皆様には、安定的な配当の継続と、適正な利益還元を目標としております。

当期におきましては、株主の皆様への利益還元策の一環として、中間配当金を1株につき17円の配当を行いました。また、期末配当金は1株につき28円とさせていただきますと、本年6月開催予定の第91回定時株主総会に付議する予定であります。これにより、年間配当は1株につき45円となる予定であります。次期の配当金は中間配当金22円に期末配当23円を加えた年間45円となる予定であります。

内部留保金につきましては、長期的な展望に立った営業所開設資金ならびに新規取扱商品の開発・購入時の資金に投入し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

以上の観点からキャッシュ・フロー重視の経営に努め、株主の皆様のご期待に応える所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社2社で構成され、当社及び連結子会社は測定器具、工作用器具、機械工具、空圧・油圧器具等の販売を行う会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、機械および機械工具の商社として顧客第一主義をモットーとし、さまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念としております。

また、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針として株主・取引先・社員などのすべての関係者に対して、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては、売上高営業利益率を高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、培ってきた「測定工具」の強味を發揮しつつ、高品質・超精度化と多様化する顧客ニーズに応えるため、「販売店舗の増強」「販売力の強化」「花形商品の開発」「人材の育成」に努め営業展開をしております。

また、人材の若返りをはかり、行動力・情報収集力・商品知識および技術取得意欲の高揚を図り、「フェース・ツー・フェース」の提案型営業を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新しい産業の発展による、新製品、新技術の開発が行われ、精密機器・精密工具等、機械工具販売業界に対するニーズも増大しており、情報化社会の発達とともに、ますます迅速な対応が求められております。

当社グループといたしましては、あらゆる産業のニーズに対応すべく情報の共有化、合理化、業務体制の一層の効率化を進めるため、様々な技術を積極的に取り入れ業務の改善とスピード化を目指しております。

また、商圏の拡大を目指し新規営業所及び連絡所の開設とともに他社との差別化を図るべく、若手人材の確保と育成により、地域密着型の提案営業を徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,651,556 | 5,459,759 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,705,910 | 13,728,761 |
| 有価証券 | 800,000 | 300,000 |
| 商品 | 1,940,846 | 1,846,032 |
| 繰延税金資産 | 157,999 | 140,030 |
| その他 | 78,603 | 72,795 |
| 貸倒引当金 | △12,406 | △6,733 |
| 流動資産合計 | 21,322,508 | 21,540,647 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 6,257,901 | 6,101,301 |
| 減価償却累計額 | △3,220,506 | △3,266,424 |
| 建物(純額) | 3,037,394 | 2,834,877 |
| 構築物 | 236,796 | 235,098 |
| 減価償却累計額 | △189,601 | △196,225 |
| 構築物(純額) | 47,195 | 38,873 |
| 車両運搬具 | 298,795 | 309,539 |
| 減価償却累計額 | △231,854 | △231,938 |
| 車両運搬具(純額) | 66,941 | 77,600 |
| 工具、器具及び備品 | 488,638 | 316,309 |
| 減価償却累計額 | △448,823 | △269,417 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 39,815 | 46,891 |
| 土地 | 5,453,902 | 5,417,958 |
| 建設仮勘定 | 38,437 | — |
| 有形固定資産合計 | 8,683,685 | 8,416,200 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 38,894 | 38,894 |
| ソフトウェア | 54,923 | 242,909 |
| ソフトウェア仮勘定 | 88,302 | 12,285 |
| 無形固定資産合計 | 182,119 | 294,088 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,531,052 | 2,182,872 |
| 出資金 | 26,350 | 12,930 |
| 退職給付に係る資産 | 352,231 | 162,350 |
| 差入保証金 | 282,681 | 289,514 |
| その他 | 58,514 | 64,451 |
| 貸倒引当金 | △33,581 | △16,308 |
| 投資その他の資産合計 | 3,217,249 | 2,695,809 |
| 固定資産合計 | 12,083,054 | 11,406,098 |
| 資産合計 | 33,405,563 | 32,946,745 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,595,346 | 3,459,722 |
| 短期借入金 | 417,500 | 250,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 181,514 | 139,160 |
| 未払金 | 424,236 | 170,447 |
| 未払費用 | 397,655 | 397,330 |
| 未払法人税等 | 588,867 | 417,288 |
| 未払消費税等 | 189,022 | 103,787 |
| その他 | 41,240 | 33,016 |
| 流動負債合計 | 5,835,383 | 4,970,753 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 278,383 | 139,223 |
| 長期未払金 | 269,997 | 271,056 |
| 長期預り保証金 | 59,821 | 70,351 |
| 繰延税金負債 | 468,160 | 225,781 |
| 退職給付に係る負債 | 127,422 | 154,977 |
| その他 | 20,000 | — |
| 固定負債合計 | 1,223,784 | 861,390 |
| 負債合計 | 7,059,168 | 5,832,143 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,597,406 | 2,597,406 |
| 資本剰余金 | 2,528,193 | 2,529,295 |
| 利益剰余金 | 20,549,598 | 21,680,224 |
| 自己株式 | △141,377 | △133,710 |
| 株主資本合計 | 25,533,821 | 26,673,215 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 789,248 | 552,726 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 22,124 | △111,339 |
| その他の包括利益累計額合計 | 811,373 | 441,387 |
| 新株予約権 | 1,200 | — |
| 純資産合計 | 26,346,394 | 27,114,602 |
| 負債純資産合計 | 33,405,563 | 32,946,745 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 35,292,992 | 41,361,824 |
| 売上原価 | 29,077,755 | 34,032,657 |
| 売上総利益 | 6,215,236 | 7,329,167 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 196,137 | 212,553 |
| 車両費 | 134,918 | 153,394 |
| 役員報酬 | 125,730 | 172,600 |
| 給料及び手当 | 1,914,751 | 2,282,774 |
| 賞与 | 519,792 | 588,572 |
| 退職給付費用 | 147,961 | 191,515 |
| 法定福利費 | 366,687 | 446,527 |
| 旅費及び交通費 | 98,528 | 125,072 |
| 通信費 | 89,465 | 102,780 |
| 事務用品費 | 82,978 | 84,781 |
| 租税公課 | 71,013 | 82,877 |
| 減価償却費 | 259,622 | 324,734 |
| 不動産賃借料 | 90,389 | 111,055 |
| その他 | 480,116 | 606,048 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,578,094 | 5,485,287 |
| 営業利益 | 1,637,142 | 1,843,879 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,053 | 2,256 |
| 受取配当金 | 33,516 | 139,717 |
| 仕入割引 | 276,414 | 330,517 |
| 不動産賃貸料 | 83,166 | 84,141 |
| その他 | 21,482 | 30,625 |
| 営業外収益合計 | 417,633 | 587,258 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,779 | 4,894 |
| 売上割引 | 59,226 | 65,095 |
| その他 | 15,894 | 3,542 |
| 営業外費用合計 | 78,900 | 73,532 |
| 経常利益 | 1,975,875 | 2,357,604 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 41,331 | 65,319 |
| 投資有価証券売却益 | 80,916 | 115 |
| 関係会社清算益 | 23,015 | — |
| 負ののれん発生益 | 21,845 | — |
| 特別利益合計 | 167,108 | 65,435 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 32,180 | 44,843 |
| 投資有価証券売却損 | 2,419 | — |
| 減損損失 | — | 35,450 |
| 会員権評価損 | 2,350 | 2,430 |
| 特別損失合計 | 36,950 | 82,724 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,106,033 | 2,340,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 789,448 | 854,234 |
| 法人税等調整額 | 25,030 | △37,176 |
| 法人税等合計 | 814,479 | 817,058 |
| 当期純利益 | 1,291,554 | 1,523,256 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,291,554 | 1,523,256 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 当期純利益 | 1,291,554 | 1,523,256 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 200,754 | △236,521 |
| 退職給付に係る調整額 | 38,846 | △133,464 |
| その他の包括利益合計 | 239,600 | △369,986 |
| 包括利益 | 1,531,155 | 1,153,270 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,531,155 | 1,153,270 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,597,406 | 2,525,980 | 19,488,139 | △156,938 | 24,454,587 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 50,158 | | 50,158 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,597,406 | 2,525,980 | 19,538,297 | △156,938 | 24,504,746 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △280,253 | | △280,253 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,291,554 | | 1,291,554 |
| 自己株式の取得 | | | | △45 | △45 |
| 自己株式の処分 | | 2,213 | | 15,607 | 17,820 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 2,213 | 1,011,300 | 15,561 | 1,029,075 |
| 当期末残高 | 2,597,406 | 2,528,193 | 20,549,598 | △141,377 | 25,533,821 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 588,493 | △16,721 | 571,772 | 3,600 | 25,029,960 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 50,158 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 588,493 | △16,721 | 571,772 | 3,600 | 25,080,118 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △280,253 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,291,554 |
| 自己株式の取得 | | | | | △45 |
| 自己株式の処分 | | | | | 17,820 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 200,754 | 38,846 | 239,600 | △2,400 | 237,200 |
| 当期変動額合計 | 200,754 | 38,846 | 239,600 | △2,400 | 1,266,276 |
| 当期末残高 | 789,248 | 22,124 | 811,373 | 1,200 | 26,346,394 |

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,597,406 | 2,528,193 | 20,549,598 | △141,377 | 25,533,821 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,597,406 | 2,528,193 | 20,549,598 | △141,377 | 25,533,821 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △392,631 | | △392,631 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,523,256 | | 1,523,256 |
| 自己株式の取得 | | | | △141 | △141 |
| 自己株式の処分 | | 1,102 | | 7,807 | 8,910 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 1,102 | 1,130,625 | 7,666 | 1,139,393 |
| 当期末残高 | 2,597,406 | 2,529,295 | 21,680,224 | △133,710 | 26,673,215 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 789,248 | 22,124 | 811,373 | 1,200 | 26,346,394 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 789,248 | 22,124 | 811,373 | 1,200 | 26,346,394 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △392,631 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 1,523,256 |
| 自己株式の取得 | | | | | △141 |
| 自己株式の処分 | | | | | 8,910 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △236,521 | △133,464 | △369,986 | △1,200 | △371,186 |
| 当期変動額合計 | △236,521 | △133,464 | △369,986 | △1,200 | 768,207 |
| 当期末残高 | 552,726 | △111,339 | 441,387 | — | 27,114,602 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,106,033 | 2,340,315 |
| 減価償却費 | 259,622 | 324,734 |
| 負ののれん発生益 | △21,845 | — |
| 減損損失 | — | 35,450 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 104,263 | 16,836 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △161,306 | 7,571 |
| 受取利息及び受取配当金 | △36,569 | △141,973 |
| 支払利息 | 3,779 | 4,894 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △9,150 | △20,475 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △823,130 | △28,527 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 132,932 | 94,813 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 173,976 | △135,624 |
| その他 | △108,069 | △115,748 |
| 小計 | 1,620,535 | 2,382,267 |
| 利息及び配当金の受取額 | 37,729 | 143,045 |
| 利息の支払額 | △3,779 | △4,894 |
| 法人税等の支払額 | △680,227 | △1,036,927 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 974,257 | 1,483,490 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △29,800 | △167,796 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,200 | 170,786 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △652,601 | △335,403 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 51,079 | 104,440 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △76,296 | △169,774 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,090 | △16,511 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 138,079 | 615 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △2,184,978 | — |
| その他 | 32,301 | △23,431 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,721,108 | △437,075 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △307,500 | △167,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △59,643 | △181,514 |
| 自己株式の取得による支出 | △45 | △141 |
| 自己株式の処分による収入 | 15,420 | 7,710 |
| 配当金の支払額 | △280,316 | △393,775 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △632,085 | △735,221 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,378,935 | 311,193 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,712,305 | 5,333,370 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,333,370 | 5,644,563 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社スギモト

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 2社
非連結子会社の名称 五十鈴ゴム株式会社、SUGIMOTO ASIA(THAILAND) CO., LTD

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・建物

主として旧定率法

・建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)

c. 平成24年4月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、

工具、器具及び備品 3年～6年

②無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社グループの営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。ただし配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
| | 東部 | 中部 | 西部 | 海外 | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 9,021,465 | 10,961,780 | 14,252,549 | 1,057,196 | 35,292,992 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,021,465 | 10,961,780 | 14,252,549 | 1,057,196 | 35,292,992 |
| セグメント利益 | 327,639 | 600,791 | 614,740 | 93,969 | 1,637,142 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 79,023 | 82,590 | 96,685 | 1,323 | 259,622 |

(注) 当社は平成26年12月17日付で、株式会社スギモトの発行済株式100%に相当する株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成26年12月31日としているため、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成27年3月31日の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
| | 東部 | 中部 | 西部 | 海外 | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 9,129,827 | 11,819,644 | 19,363,124 | 1,049,228 | 41,361,824 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,129,827 | 11,819,644 | 19,363,124 | 1,049,228 | 41,361,824 |
| セグメント利益 | 347,737 | 580,209 | 825,606 | 90,326 | 1,843,879 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 80,915 | 101,171 | 138,322 | 4,324 | 324,734 |
| 減損損失 | 19,338 | 16,112 | — | — | 35,450 |

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,348.46円 | 2,414.91円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 115.22円 | 135.78円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 115.17円 | 135.73円 |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | 115.22 | 135.78 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 1,291,554 | 1,523,256 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 1,291,554 | 1,523,256 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,209 | 11,218 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 115.17 | 135.73 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 5 | 4 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債)(千株) | — | — |
| (うち新株予約権)(千株) | (5) | (4) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,270,280 | 5,103,172 |
| 受取手形 | 5,002,343 | 5,026,303 |
| 売掛金 | 6,406,076 | 6,590,772 |
| 有価証券 | 800,000 | 300,000 |
| 商品 | 1,864,899 | 1,775,505 |
| 前払費用 | 15,833 | 13,989 |
| 繰延税金資産 | 124,189 | 114,404 |
| その他 | 39,098 | 48,924 |
| 貸倒引当金 | △11,546 | △5,889 |
| 流動資産合計 | 18,511,175 | 18,967,184 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,546,104 | 5,390,444 |
| 減価償却累計額 | △2,789,776 | △2,822,599 |
| 建物(純額) | 2,756,327 | 2,567,844 |
| 構築物 | 205,795 | 204,097 |
| 減価償却累計額 | △162,121 | △167,900 |
| 構築物(純額) | 43,674 | 36,196 |
| 車両運搬具 | 298,795 | 309,539 |
| 減価償却累計額 | △231,854 | △231,938 |
| 車両運搬具(純額) | 66,941 | 77,600 |
| 工具、器具及び備品 | 381,960 | 207,929 |
| 減価償却累計額 | △346,802 | △165,413 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 35,157 | 42,516 |
| 土地 | 4,948,239 | 4,912,295 |
| 建設仮勘定 | 38,437 | — |
| 有形固定資産合計 | 7,888,777 | 7,636,454 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 31,611 | 31,611 |
| ソフトウェア | 40,609 | 242,113 |
| ソフトウェア仮勘定 | 88,302 | 12,285 |
| 無形固定資産合計 | 160,522 | 286,009 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,800,415 | 1,480,890 |
| 関係会社株式 | 2,493,927 | 2,493,927 |
| 出資金 | 10,830 | 10,680 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5,400 | 5,160 |
| 長期前払費用 | 4,310 | 6,297 |
| 前払年金費用 | 272,098 | 273,373 |
| 差入保証金 | 191,498 | 184,995 |
| その他 | 18,318 | 20,198 |
| 貸倒引当金 | △33,581 | △16,308 |
| 投資その他の資産合計 | 4,763,217 | 4,459,214 |
| 固定資産合計 | 12,812,517 | 12,381,678 |
| 資産合計 | 31,323,692 | 31,348,862 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,041,667 | 2,964,620 |
| 未払金 | 371,364 | 130,027 |
| 未払費用 | 332,213 | 331,010 |
| 未払法人税等 | 444,300 | 385,100 |
| 未払消費税等 | 137,304 | 85,756 |
| 前受金 | 11,777 | 7,865 |
| 預り金 | 19,062 | 15,162 |
| 前受収益 | 2,093 | 2,427 |
| その他 | 2,940 | 4,085 |
| 流動負債合計 | 4,362,724 | 3,926,054 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 154,637 | 154,637 |
| 長期預り保証金 | 59,821 | 70,351 |
| 繰延税金負債 | 391,345 | 227,959 |
| 退職給付引当金 | 104,263 | 121,099 |
| その他 | 20,000 | — |
| 固定負債合計 | 730,066 | 574,047 |
| 負債合計 | 5,092,791 | 4,500,102 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,597,406 | 2,597,406 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,513,808 | 2,513,808 |
| その他資本剰余金 | 14,384 | 15,486 |
| 資本剰余金合計 | 2,528,193 | 2,529,295 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 260,979 | 260,979 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 155,420 | 158,462 |
| 別途積立金 | 17,950,000 | 18,450,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,117,370 | 2,434,458 |
| 利益剰余金合計 | 20,483,770 | 21,303,900 |
| 自己株式 | △141,377 | △133,710 |
| 株主資本合計 | 25,467,993 | 26,296,892 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 761,707 | 551,868 |
| 評価・換算差額等合計 | 761,707 | 551,868 |
| 新株予約権 | 1,200 | — |
| 純資産合計 | 26,230,900 | 26,848,760 |
| 負債純資産合計 | 31,323,692 | 31,348,862 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 売上高 | 33,535,840 | 34,973,232 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,973,595 | 1,864,899 |
| 当期商品仕入高 | 27,575,239 | 28,817,530 |
| 合計 | 29,548,834 | 30,682,429 |
| 商品期末たな卸高 | 1,864,899 | 1,775,505 |
| 売上原価合計 | 27,683,935 | 28,906,924 |
| 売上総利益 | 5,851,904 | 6,066,308 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 192,744 | 199,542 |
| 車両費 | 124,492 | 113,575 |
| 広告宣伝費 | 20,565 | 24,009 |
| 販売促進費 | 26,486 | 15,801 |
| 役員報酬 | 115,110 | 122,820 |
| 給料及び手当 | 1,806,132 | 1,834,334 |
| 賞与 | 470,694 | 479,508 |
| 退職給付費用 | 156,737 | 176,048 |
| 法定福利費 | 336,546 | 354,526 |
| 福利厚生費 | 30,474 | 49,982 |
| 交際費 | 62,826 | 70,086 |
| 旅費及び交通費 | 92,276 | 97,858 |
| 通信費 | 84,248 | 84,666 |
| 水道光熱費 | 55,318 | 54,170 |
| 消耗品費 | 6,691 | 18,286 |
| 事務用品費 | 78,759 | 68,384 |
| 租税公課 | 70,649 | 73,264 |
| 減価償却費 | 250,529 | 294,004 |
| 修繕費 | 8,946 | 11,476 |
| 不動産賃借料 | 82,534 | 92,531 |
| その他 | 221,497 | 255,405 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,294,261 | 4,490,283 |
| 営業利益 | 1,557,642 | 1,576,024 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,048 | 2,213 |
| 受取配当金 | 33,233 | 34,102 |
| 仕入割引 | 260,071 | 269,992 |
| 不動産賃貸料 | 81,025 | 84,966 |
| その他 | 19,369 | 24,090 |
| 営業外収益合計 | 396,749 | 415,364 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,287 | 1,242 |
| 売上割引 | 58,452 | 62,792 |
| その他 | 13,419 | 1,311 |
| 営業外費用合計 | 74,159 | 65,346 |
| 経常利益 | 1,880,232 | 1,926,043 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 41,331 | 65,319 |
| 投資有価証券売却益 | 80,916 | 115 |
| 関係会社清算益 | 23,015 | — |
| 特別利益合計 | 145,263 | 65,435 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 32,180 | 44,843 |
| 投資有価証券売却損 | 2,419 | — |
| 減損損失 | — | 35,450 |
| 会員権評価損 | 2,350 | 2,430 |
| 特別損失合計 | 36,950 | 82,724 |
| 税引前当期純利益 | 1,988,545 | 1,908,754 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 716,927 | 738,207 |
| 法人税等調整額 | 45,891 | △42,214 |
| 法人税等合計 | 762,819 | 695,993 |
| 当期純利益 | 1,225,726 | 1,212,761 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------------|----------|-------------|-----------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,597,406 | 2,513,808 | 12,171 | 2,525,980 | 260,979 | 127,960 | 17,450,000 | 1,649,199 | 19,488,139 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 50,158 | 50,158 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,597,406 | 2,513,808 | 12,171 | 2,525,980 | 260,979 | 127,960 | 17,450,000 | 1,699,357 | 19,538,297 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | 20,418 | | △20,418 | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △708 | | 708 | — |
| 実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | | | 7,750 | | △7,750 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 500,000 | △500,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △280,253 | △280,253 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,225,726 | 1,225,726 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 2,213 | 2,213 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,213 | 2,213 | — | 27,460 | 500,000 | 418,013 | 945,473 |
| 当期末残高 | 2,597,406 | 2,513,808 | 14,384 | 2,528,193 | 260,979 | 155,420 | 17,950,000 | 2,117,370 | 20,483,770 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|----------|------------|----------------------|----------------|--------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △156,938 | 24,454,587 | 588,493 | 588,493 | 3,600 | 25,046,681 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 50,158 | | | | 50,158 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △156,938 | 24,504,746 | 588,493 | 588,493 | 3,600 | 25,096,839 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | — | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △280,253 | | | | △280,253 |
| 当期純利益 | | 1,225,726 | | | | 1,225,726 |
| 自己株式の取得 | △45 | △45 | | | | △45 |
| 自己株式の処分 | 15,607 | 17,820 | | | | 17,820 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 173,213 | 173,213 | △2,400 | 170,813 |
| 当期変動額合計 | 15,561 | 963,247 | 173,213 | 173,213 | △2,400 | 1,134,060 |
| 当期末残高 | △141,377 | 25,467,993 | 761,707 | 761,707 | 1,200 | 26,230,900 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|---------------|------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | | 固定資産 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 2,597,406 | 2,513,808 | 14,384 | 2,528,193 | 260,979 | 155,420 | 17,950,000 | 2,117,370 | 20,483,770 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,597,406 | 2,513,808 | 14,384 | 2,528,193 | 260,979 | 155,420 | 17,950,000 | 2,117,370 | 20,483,770 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △701 | | 701 | — |
| 実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | | | | | 3,743 | | △3,743 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 500,000 | △500,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △392,631 | △392,631 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,212,761 | 1,212,761 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 1,102 | 1,102 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,102 | 1,102 | — | 3,042 | 500,000 | 317,087 | 820,130 |
| 当期末残高 | 2,597,406 | 2,513,808 | 15,486 | 2,529,295 | 260,979 | 158,462 | 18,450,000 | 2,434,458 | 21,303,900 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|----------|------------|----------------------|----------------|--------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △141,377 | 25,467,993 | 761,707 | 761,707 | 1,200 | 26,230,900 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | — | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △141,377 | 25,467,993 | 761,707 | 761,707 | 1,200 | 26,230,900 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加 | | — | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △392,631 | | | | △392,631 |
| 当期純利益 | | 1,212,761 | | | | 1,212,761 |
| 自己株式の取得 | △141 | △141 | | | | △141 |
| 自己株式の処分 | 7,807 | 8,910 | | | | 8,910 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △209,838 | △209,838 | △1,200 | △211,038 |
| 当期変動額合計 | 7,666 | 828,898 | △209,838 | △209,838 | △1,200 | 617,859 |
| 当期末残高 | △133,710 | 26,296,892 | 551,868 | 551,868 | — | 26,848,760 |

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

(平成28年6月17日開催の定時株主総会後予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。